



## 2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 尚孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期第3四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	6,275	4.0	△99	—	△67	—	4	—
2020年11月期第3四半期	6,034	△15.5	△215	—	△222	—	△272	—

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 29百万円 (—%) 2020年11月期第3四半期 △355百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	2.50	—
2020年11月期第3四半期	△160.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	9,179	3,434	37.3
2020年11月期	9,617	3,405	35.3

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 3,423百万円 2020年11月期 3,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,950	8.9	25	—	45	—	85	—	49.89	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年11月期3Q	1,857,113株	2020年11月期	1,857,113株
2021年11月期3Q	153,624株	2020年11月期	153,624株
2021年11月期3Q	1,703,489株	2020年11月期3Q	1,703,612株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(追加情報)	P. 8
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により減速をしていた世界経済が、米中を中心に徐々に回復傾向が見られましたが、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンの混乱の影響が経済正常化の阻害要因となりました。国内においては、新型コロナワクチンの接種率の向上等明るい兆しがある一方、新たな変異ウイルスによる感染拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の地域の拡大、期間の延長が実施されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、前連結会計年度に固定費・経費の削減を企図した営業拠点の再配置に伴う本社および東京営業所の賃借スペースの一部返還、組織・人員体制の見直しを実施し、当第3四半期連結累計期間においても追加的な経費の削減に取り組む一方、原価面におきましては、建築付帯設備機器事業における工場での生産量の低下に対し、人員の再配置等により製造原価の低減に一定の効果が見られたものの、家具関連事業における大口の入札案件における価格競争や、鋼材を中心とした原材料の高騰等の影響により前年同四半期と比較して粗利率が低下しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は62億75百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。損益面につきましては、営業損失は99百万円（前年同四半期は営業損失2億15百万円）、経常損失は67百万円（前年同四半期は経常損失2億22百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億72百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

## [家具関連]

## (事務用家具部門)

前連結会計年度において緊急事態宣言の発出等の影響により延期となっていた、金融機関や大手企業の案件の再開、首都圏での大口案件を受注、ならびにポストコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつあるIAQ（インドア・エア・クオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要等へ積極的に提案営業を展開する一方、緊急事態宣言の再発出等により一部案件の延期・縮小等の影響を受けましたが、売上高は前年同四半期を上回りました。

## (家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習等への需要の取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等、受注拡大に注力をする一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響による海外調達製品の入荷遅れの影響を受けましたが、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は47億74百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益（営業利益）は210百万円（前年同四半期465.4%増）となりました。

## [建築付帯設備機器]

## (建築付帯設備他部門)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工案件の中止、延期、完工物件の減少等の影響により、医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドアユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」は足下厳しい状況が続き、前年同四半期を下回りました。

## (クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けのクリーン機器においては、建築付帯設備他部門と同様、受注案件の減少傾向が続いています。一方、工業用空調機については、半導体製造工場向けや、熱中症対策等を見据えた需要の取り込み等により堅調に推移、また院内感染防止のための陰圧ユニット等の新規OEM製品の受注等に鋭意努力をしましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は15億1百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント損失（営業損失）は92百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は91億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億37百万円減少いたしました。この主な要因は無形固定資産が21百万円、投資有価証券が88百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億14百万円、商品及び製品が1億30百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は57億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億66百万円減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億8百万円、長短借入金が4億78百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は34億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円増加いたしました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では2021年5月31日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	629,903	636,208
受取手形及び売掛金	1,385,036	1,070,399
商品及び製品	1,239,560	1,109,137
仕掛品	677,404	698,376
原材料及び貯蔵品	155,747	162,353
その他	68,384	64,174
貸倒引当金	△210	△146
流動資産合計	4,155,827	3,740,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,997	1,213,404
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	373,332	327,750
有形固定資産合計	4,027,610	3,916,436
無形固定資産	29,418	51,388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,083	1,191,242
その他	303,568	282,478
貸倒引当金	△2,463	△2,405
投資その他の資産合計	1,404,188	1,471,315
固定資産合計	5,461,217	5,439,140
資産合計	9,617,045	9,179,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,028	1,177,127
短期借入金	2,079,300	1,726,600
1年内返済予定の長期借入金	638,581	557,503
未払法人税等	26,110	41,915
受注損失引当金	-	22,000
その他	419,882	465,440
流動負債合計	4,449,901	3,990,586
固定負債		
長期借入金	712,260	667,373
リース債務	90,166	77,282
製品自主回収関連損失引当金	1,639	1,344
退職給付に係る負債	588,835	639,738
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	16,307	16,175
固定負債合計	1,762,091	1,754,796
負債合計	6,211,993	5,745,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△234,633	△230,374
自己株式	△157,971	△157,971
株主資本合計	2,605,851	2,610,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,351	40,619
繰延ヘッジ損益	△556	△231
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	791,279	813,872
非支配株主持分	7,921	10,281
純資産合計	3,405,051	3,434,262
負債純資産合計	9,617,045	9,179,645

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	6,034,898	6,275,899
売上原価	4,751,274	5,012,566
売上総利益	1,283,623	1,263,332
販売費及び一般管理費	1,498,899	1,363,000
営業損失(△)	△215,275	△99,667
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	18,709	14,189
持分法による投資利益	6,308	15,504
仕入割引	5,484	6,481
経営指導料収入	15,136	15,136
助成金収入	-	45,977
その他	11,904	5,906
営業外収益合計	57,549	103,201
営業外費用		
支払利息	30,217	31,315
支払手数料	24,565	30,003
その他	10,254	9,982
営業外費用合計	65,037	71,302
経常損失(△)	△222,764	△67,768
特別利益		
投資有価証券売却益	-	101,117
製品自主回収関連損失引当金戻入額	23,237	-
特別利益合計	23,237	101,117
特別損失		
固定資産除却損	255	0
投資有価証券評価損	35,414	-
投資有価証券売却損	-	3
積立保険解約損	12,726	-
特別損失合計	48,396	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△247,923	33,345
法人税、住民税及び事業税	12,312	27,400
法人税等調整額	12,518	△1,072
法人税等合計	24,830	26,327
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272,754	7,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	2,759
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272,837	4,258

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272,754	7,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,933	22,053
繰延ヘッジ損益	192	324
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	214
その他の包括利益合計	△82,875	22,592
四半期包括利益	△355,629	29,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,713	26,851
非支配株主に係る四半期包括利益	83	2,759

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,996	1,787,901	6,034,898	—	6,034,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,246,996	1,787,901	6,034,898	—	6,034,898
セグメント利益又は セグメント損失(△)	37,171	△26,264	10,907	△226,182	△215,275

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△226,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,774,807	1,501,092	6,275,899	—	6,275,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,774,807	1,501,092	6,275,899	—	6,275,899
セグメント利益又は セグメント損失(△)	210,188	△92,305	117,883	△217,550	△99,667

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△217,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上するとともに、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

#### ①収益基盤の整備及び拡大

前連結会計年度より「中期経営計画Value2022」を策定し、業績黒字の定着化を基礎とし全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、取り組みを行っております。

「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれているオフィス空間等において、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「IAQ（インドア・エア・クオリティ）」の改善によるニューノーマルに向けた環境整備に伴う需要が拡大しており、病院等医療関連施設向けクリーン機器の生産で培ってきた製品開発・提案力を活用することにより、当社グループとしては積極的な商品開発・提案営業により売上拡大を図ってまいります。

#### ②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

人材のマルチ化・流動化により生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上を行うことにより売上総利益率の改善に努めてまいります。人材の積極的な登用も含めこれを推し進めてまいります。また、本社及び東京営業所等の一部賃借スペースの返却を含む営業拠点の再配置や、人員の適正化等による固定費の削減を徹底しております。

#### ③運転資金の確保

当第3四半期連結会計期間末における資金の残高、金融機関との当座貸越契約及び当第3四半期連結会計期間末にて保有している投資有価証券等による機動的な資金調達を行っていくことにより、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であること、さらに㈱三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約等により財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。